

	旧	新
個人情報の利用目的について	<p>当社は、個人情報の保護に関する法律（2003年5月30日法律第57号）に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。</p> <p>なお、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（2004年金融庁告示第67号）に定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則第13条6の7等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。（以下略）</p>	<p>当社は、個人情報の保護に関する法律（2003年5月30日法律第57号）（以下「法」といいます。）に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。</p> <p>なお、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（2017年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号）（以下「金融分野ガイドライン」といいます）に定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則第13条6の7等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。（以下略）</p>
機微（センシティブ）情報の取り扱いについて	<p>当社は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（2004年金融庁告示第67号）に基づき、機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供いたしません。また、機微（センシティブ）情報につきましては、銀行法施行規則第13条6の7等に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。</p>	<p>当社は、金融分野ガイドラインに基づき、機微（センシティブ）情報（法第2条第3項に定める要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、法第76条第1項各号もしくはは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかかなものを除く）は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用または第三者提供いたしません。また、機微（センシティブ）情報につきましては、銀行法施行規則第13条の6の7等に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。</p>
開示請求等の手続きについて	<p>当社は、法第24条2項、第25条、第26条1項、ならびに第27条1項および2項に基づき（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等の手続き」といいます）、ご本人またはその代理人からのご依頼により、以下の要領で開示請求等の手続きに対応いたします。なお、法第24条2項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、及び、法第27条1項および2項に基づき保有個人データの利用停止等をお申し出の場合は、当社カスタマーセンターにお申し出下さい。</p> <p>（1）開示請求等の手続きの対象となる保有個人データの項目 氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、口座番号、残高）、取引の履歴に関する情報 等</p> <p>（2）開示請求等の手続きの受付窓口 ①本店 ②郵送でご依頼いただく場合は、当社カスタマーセンター宛に、所定の依頼書をご請求ください。依頼書を郵送いたしますので、必要事項を記入のうえ必要書類を添付してご郵送下さい。</p> <p>（3）ご提出いただくもの ①個人情報開示依頼書（法第25条に基づく開示請求の場合） ②個人情報訂正・追加・削除依頼書（法第26条1項に基づく訂正追加削除の場合） ③本人確認のための書類（運転免許証やパスポート等の写し1点） ④当社所定の委任状（代理人による請求の場合） ⑤法定代理人による開示請求等の場合は、上記③に加え代理権があることを確認するための書類</p> <p>（4）手数料 法第25条に基づく開示請求の場合は、口座振替等により、当社所定の手数料をいただきます。（以下略）</p>	<p>当社は、法第27条第2項、第28条第1項、第29条第1項、ならびに第30条第1項および第3項に基づき（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等の手続き」といいます）、ご本人またはその代理人からのご依頼により、以下の要領で開示請求等の手続きに対応いたします。なお、法第27条2項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、および、法第30条1項および3項に基づき保有個人データの利用停止等をお申し出の場合は、当社カスタマーセンターにお申し出下さい。</p> <p>（1）開示請求等の手続きの対象となる保有個人データの項目 氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、口座番号、残高）、取引の履歴に関する情報 等</p> <p>（2）開示請求等の手続きの受付窓口 ①本店 ②郵送でご依頼いただく場合は、当社カスタマーセンター宛に、所定の依頼書をご請求ください。依頼書を郵送いたしますので、必要事項を記入のうえ必要書類を添付してご郵送下さい。</p> <p>（3）ご提出いただくもの ①個人情報開示依頼書（法第28条に基づく開示請求の場合） ②個人情報訂正・追加・削除依頼書（法第29条2項に基づく訂正追加削除の場合） ③本人確認のための書類（運転免許証やパスポート等の写し1点） ④当社所定の委任状（代理人による請求の場合） ⑤法定代理人による開示請求等の場合は、上記③に加え代理権があることを確認するための書類</p> <p>（4）手数料 法第28条に基づく開示請求の場合は、口座振替等により、当社所定の手数料をいただきます。（以下略）</p>